

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534	0	0	40,484,534
建物	19,794,587	0	1,820,804	17,973,783
建物附属備品	5,336,735	0	729,851	4,606,884
構築物	1,593,673	2,398,000	275,626	3,716,047
機械・装置	1,592,452	0	368,082	1,224,370
什器備品	518,161	0	292,916	225,245
定期預金	24,000,000	0	9,000,000	15,000,000
小計	93,320,142	2,398,000	12,487,279	83,230,863
合計	193,320,142	2,398,000	12,487,279	183,230,863

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	40,484,534		(40,484,534)	—
建物	17,973,783	(7,883,574)	(10,090,209)	—
建物附属備品	4,606,884	(1,895,943)	(2,710,941)	—
構築物	3,716,047	(984,807)	(2,731,240)	—
機械・装置	1,224,370	(556,530)	(667,840)	—
什器備品	225,245	(104,272)	(120,973)	—
定期預金	15,000,000	()	(15,000,000)	—
小 計	83,230,863	(11,425,126)	(71,805,737)	—
合 計	183,230,863	(111,425,126)	(71,805,737)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	14,477,364	17,973,783
建物附属備品	10,371,626	5,764,742	4,606,884
構築物	8,834,147	5,118,100	3,716,047
機械・装置	4,863,735	3,639,365	1,224,370
什器備品	5,807,057	5,581,812	225,245
小 計	62,327,712	34,581,383	27,746,329
その他固定資産			
建物附属備品	2,123,000	150,349	1,972,651
構築物	11,052,720	10,560,451	492,269
機械・装置	21,258,012	20,687,992	570,020
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,559,685	3
小 計	43,567,970	40,533,026	3,034,944
合 計	105,895,682	75,114,409	30,781,273

6. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業補助金	新城市	0	5,044,000	5,044,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事業補助金	新城市	12,077,859	825,000	1,477,733	11,425,126	指定正味財産
次世代林業基盤づくり補助金	愛知県	0	364,518	364,518	0	一般正味財産
燃油価格高騰対策支援事業補助金	愛知県	0	597,715	597,715	0	一般正味財産
合 計		12,077,859	6,831,233	7,483,966	11,425,126	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		平成23, 29, 30, 令和7年度山間地営農等振興事業補助金
減価償却費計上による振替額	1,477,733	令和4年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,477,733	

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

菌床しいたけ生産事業におけるヒートポンプ(機械装置)

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当なし